

国立国会図書館憲政資料室で閲覧できる土木史関係資料について*

An Introduction of Historical Materials on Civil Engineering in the Modern Japanese Political History
Materials Room (Kensei-shiryoshitsu), National Diet Library

土田 宏成**

By Hiroshige Tsuchida

国立国会図書館には、おもに近現代日本政治史に関する文書類を所管している憲政資料室がある。本報告では、憲政資料室で閲覧できる「憲政資料」（幕末から現代にいたる政治家、軍人、官僚などが所蔵していた日記、書簡、草稿などの私文書）に含まれている、土木史関係資料を紹介する。憲政資料には、多数の文書群が含まれているため、今回はまず内務省土木局長、国土局長経験者の関係文書を選び、調査を行った。特に、都筑馨六、小橋一太、新居善太郎を中心にして紹介を行う。

1 はじめに

国立国会図書館憲政資料室は、おもに近現代日本政治史に関する文書類を所蔵している¹⁾。本報告では、憲政資料室で閲覧できる「憲政資料」（幕末から現代にいたる政治家、軍人、官僚などが所蔵していた日記、書簡、草稿などの私文書）に含まれている、土木史関係資料について紹介する。資料情報の共有により土木史研究の活性化を促すことが報告の目的である。

憲政資料室には多数の文書群が所蔵されているが、今回はまず内務省土木局長と、その後身である国土局長経験者の関係文書を選び、さらにそのうちの書簡ではなく書類を取り上げる。書簡は時間をかけて読み解かないと内容を把握しにくい、書類は目録記載の資料情報からでも比較的当たりがつけやすいからである。目録をみて必要と認めた資料を実際に閲覧した。

内務省の土木局長、国土局長を務めた人物のうち、憲政資料室でその関係文書が閲覧できる人物は、次の7名である（就任順）。

[土木局長]

(氏名)	(任期)
三島 通庸	1884.11.21 ~ 1885.12.22
都筑 馨六	1894. 6.22 ~ 1896. 2.12
仲小路 廉	1904. 6. 6 ~ 1904.11.17

水野 錬太郎 1910. 9.14 ~ 1912.12.22

小橋 一太 1914. 4.28 ~ 1918. 4.25

次田 大三郎 1925. 9.16 ~ 1927. 5.17

[国土局長]

新居 善太郎 1941.10.20 ~ 1943. 7. 1²⁾

このうち三島通庸（1835-1888）は、明治初期に山形県、福島県、栃木県等で県令を務め、土木工事を積極的に実施した「土木県令」として知られている。日本の近代土木史を考えるうえで極めて重要な人物であり、三島の関係文書には多数の土木史関係資料が含まれている。そのため、三島については独立した別の報告を準備している。よって本報告では取り上げない。

また、仲小路廉（1866-1924）の関係文書の中には、彼が土木局長を務めていた1904年に関わる「明治三十七年度局長手控」があるが、確認したところ、土木局長時代のもではなく、次に就いた警保局長時代の機密費に関わる資料であった。今回文書中に土木史関係の資料を見つけることができなかった³⁾。

水野錬太郎（1868-1949）の関係文書のうち、回想録、手記、受領書簡等の資料は、尚友倶楽部・西尾林太郎編『水野錬太郎回想録・関係文書』（山川出版社、1999年）として翻刻されている。目録と、翻刻された資料を通読したかぎり、土木史に直接的に関わる資料を見つけることはできなかった。

そして、次田大三郎（1883-1960）の関係文書は、岡

* keyword : 憲政資料室、土木史関係資料、土木局長

** 正会員 博士（文学） 神田外語大学外国語学部
(〒261-0014 千葉県美浜区若葉1-4-1)

以下では、これら４人を除いた３人の土木局長経験者の関係文書について、就任順に紹介していく。

都筑馨六（1861-1923）は、1890（明治23）年3月内閣総理大臣秘書官、10月兼内務省参事官、1891年3月法制局参事官（兼職はそのまま）、5月内閣総理大臣秘書官を免ぜられ、7月内務省参事官兼法制局参事官、1894（明治27）年6月～1896（明治29）年2月に土木局長を務め、のちに文部次官、外務次官、貴族院議員、枢密顧問官等を歴任した^{3）}。文書目録は国立国会図書館ホームページ「憲政資料室の所蔵資料」からインターネット上で閲覧できる。

同報告書については、1891 年当時富山県第二部土木事務嘱託をしていた高田雪太郎が筆写したものを、市川紀一氏が発掘し、上林好之氏とともに和訳して『河川』誌上で 4 回にわたり紹介している⁹⁾。

It took some time to write this, because the questions treated are so many; some of them required serious consideration, not only on account of importance to the

また、小橋が土木局長時代に書いた「土木行政に関する意見」(291)は、当時の土木行政が直面していた問題を伝えている。同文書は内務省箋に書かれた意見書の原

案で、年月日は不明である。文書には、池田宏（1911年5月～1915年1月に土木局道路課長、1915年1月～1918年5月に同河港課長）の印が見られ、課から上がってきた原案に小橋が書き込みを入れ、加除修正を指示したものである。

全体は、「第一 治水事業」、「第二 港湾ノ修築管理ノ統一」、「第三 道路法ノ制定」、「第四 地方土木行政ノ監督刷新」、「第五 上下水道ノ補助」の5章から構成されている。

「第一 治水事業」では、1909（明治42）年の治水調査会の決定に基づき、帝国議会の協賛を経て、継続事業となった第一期河川の改良とそれに関わる砂防工事の現況と希望について述べ、財政整理のために繰り延べとなってしまった事業を、元の計画通りに戻すのはもちろん、さらに完成を急ぐべきだとしている。

「第二 港湾ノ修築管理ノ統一」では、港湾法の制定と港湾に関する行政の統一を図ること、大蔵省税関工事の一部として施行されている港湾改良事業は内務省所管に戻すことが内定しているのに実行されていないこと、関門海峡改良工事を予期通り完成させるべきこと、削減された港湾調査費を復活すべきことを訴えている。

「第三 道路法ノ制定」では、道路に関する法規整備の必要性と、法案の成案が出来たのでそれを採納してもらいたいこと、削減された道路調査費の復活、廃止されてしまった道路改良補助費の復活について述べられている。

「第四 地方土木行政ノ監督刷新」では、地方庁の土木技師を「純然タル国費官吏」とし、本省の管理下に置き、地域利害を主張する府県議員などの影響を受けることなく、全県的な公益に基づいた土木行政が行われるように改めるべきことを主張している。

「第五 上下水道ノ補助」では、上下水道の整備を促すため、補助費の安定的支出と増額を要望している。

4 新居善太郎関係文書

新居善太郎（1896-1984）は、1923（大正12）年3月広島県佐伯郡長、1926（大正15）年5月復興局事務官、1929（昭和4）年5月内務事務官・土木局、1932（昭和7）年6月斎藤実内閣の内閣総理大臣秘書官を兼任、1934（昭和9）年7月土木局道路課長、1936（昭和11）年10月～1937（昭和12）年2月に同河川課長となる。その後1941（昭和16）年10月～1943（昭和18）年7月に国土局長を務めた。よってその関係文書には多数の土木史関係資料が含まれている。文書目録は前掲ホームページ「憲政資料室の所蔵資料」からインターネット上で閲覧

できる。

関係文書中から当時の土木問題を概観できる資料として「事務引継書」を紹介する。

「武井新居河川課長事務引継書」（250）は、1936年11月に新居が前任者の武井群嗣⁹から引継を受けた際の資料であり、「新居、中野河川課長事務引継事項」（273）は、1937年2月に新居が後任者の中野與吉郎に引継を行った際の資料である。

「国土局長事務引継書」（585）は、1943年7月に新居が後任者の宮村才一郎に引継を行った際の資料である。総務課、計画課、河川課、港湾課、道路課各課ごとの事務引継事項が書かれており、その項目を挙げれば次のようである。

総務課関係事務引継事項

- 一、土木工事用資材ニ関スル件
- 一、陸海軍所属土木工事ノ受託施行ニ関スル件

計画課関係事務引継事項

- 一、都市計画ニ関スル事項
 - （1）都市計画ノ決定
 - （2）都市計画事業ノ決定
- 二、地方計画ニ関スル事項
- 三、神宮関係施設整備事業ニ関スル事項
- 四、都市ノ防空的構築ニ関スル事項
- 五、軍関係都市施設整備ニ関スル事項
- 六、新興都市建設事業ニ関スル事項
- 七、神戸地方水害復興都市計画事業助成ニ関スル事項
- 八、静岡市火災復興都市計画事業助成ニ関スル事項
- 九、他局他省ト関係アル事項
 - （1）市街地建築物法施行ニ関スル事項
 - （2）臨時農地等管理令施行ニ関スル事項
 - （3）陸上交通事業調整法、帝都高速度交通営団法施行ニ関スル事項

河川課関係事務引継事項

- 一、昭和十八年度予算節約ニ関スル件
- 一、災害防止軽減方策
- 一、霞ヶ浦放水路開鑿計画
- 一、砂防ニ関スル件
- 一、淀川河水統制計画
- 一、木曽川河水統制計画
- 一、利根川河水統制事業ト発電ニ関スル件

港湾課関係事務引継事項

- 一、港湾法ノ制定並港湾行政ノ統一ニ関スル件
- 一、港湾行政ノ綜合運営体制確立ニ関スル応急措置ノ件
- 一、関門海峡綜合改良計画ニ関スル件
- 一、臨海工業地帯ノ造成ニ関スル件
- 一、東京湾ニ於ケル外国貿易地帯ニ関スル件
- 一、昭和十八年度港湾関係実行予算ニ関スル件
- 一、港湾緊急施設ニ関スル件

道路課関係事務引継事項

- 一、道路取締令ノ改正ニ関スル件
- 一、道路構造令ノ改正ニ関スル件
- 一、国道路線ノ認定標準改正ニ関スル件
- 一、道路法ノ権太施行ニ関スル件
- 一、鉄道軌道統制会ノ運営ニ関スル件
- 一、自動車行政機構ノ改革ニ関スル件
- 一、自動車交通事業法ノ改正ニ関スル件
- 一、昭和十八年度予算ニ関スル件
- 一、新京浜国道ニ関スル件
- 一、関門国道隧道建設ニ関スル件
- 一、自動車国道ノ建設調査ニ関スル件
- 一、鉄道省営貨物自動車運輸実施ニ関スル件

太平洋戦争下にどのようなことが土木上の問題とされていたのかがわかる。

新居は、そのキャリアを活かして、戦後も土木に関係する各種団体や審議会等で役職を務めている。そのため、道路審議会、河川審議会、国土総合開発審議会、水資源開発審議会等の資料が多数ある。

同関係文書以外にも新居の資料はある。新居は戦後に内政史研究会の 30 回にわたるインタビューに応じているが、その記録が「新居善太郎氏談話速記録」である。このうち第 1 ～ 18 回まではタイプ印刷され、『内政史研究会資料』第 228 ～ 245 集（1977 ～ 1983 年）として刊行されている。第 19 ～ 30 回については、未刊行だが同じく憲政資料室所蔵の「内政史研究会旧蔵資料」の中に原稿があり、閲覧可能である。

談話の内容は、広島県佐伯郡長時代から斎藤実内閣総理大臣秘書官時代くらいまでのことが中心である。第 1 ～ 8 回に佐伯郡長の職務に関連して、また第 9 ～ 11 回に復興局勤務に関連して土木の話題が出てくる。第 11 ～ 12 回が土木局勤務の内務事務官時代に関する談話で、

港湾、道路、橋梁について取り上げられている。第 13 ～ 30 回は主に斎藤実内閣内閣総理大臣秘書官時代に関する談話であり、時局匡救事業、農村振興、産業振興のための道路、橋梁、砂防、河川、港湾等の土木工事、福井県で行われた陸軍特別大演習の際の新潟港視察、交通審議会（戦前のもの）等について語られている。

5 おわりに

以上、国立国会図書館憲政資料室で閲覧できる土木史関係資料のうち、今回は内務省土木局長（国土局長）経験者のものについてのみ紹介を行った。今後、調査対象とする人物を広げるとともに、書類だけでなく書簡についても確認を行いたい。

参考文献

- 1) 国立国会図書館ホームページ「憲政資料室の所蔵資料」
<http://rnavi.ndl.go.jp/kensei/>。
- 2) 秦郁彦編、『日本官僚制総合事典 1868-2000』、東京大学出版会、2001 年、93 ～ 94 頁
- 3) 今津敏晃・松沢裕作・松田忍「仲小路廉関係文書」、『東京大学日本史学研究室紀要』8、2004 年 3 月、に仮目録と主要史料の翻刻が掲載されている。
- 4) 馨光会編・発行、『都筑馨六伝』、1926 年、ゆまに書房の復刻、2002 年、による。そのほか前掲ホームページ「憲政資料室の所蔵資料」掲載の人物情報と、秦郁彦編、『日本近現代人物履歴事典』、東京大学出版会、2002 年、による。以下、人物の経歴については、特に注記をしない場合、この「憲政資料室の所蔵資料」と『日本近現代人物履歴事典』による。
- 5) 上林好之・市川紀一、「富山県諸河川の明治 24 年 7 月大災害に係るデ・レーケの調査報告—内務技師高田雪太郎工学上のデ・レーケ資料から—」その 1 ～ その 4、『河川』№604 ～ 607（1996 年 11 月～ 1997 年 2 月）
- 6) 武藤博巳、『道路行政』、東京大学出版会、2008 年、123 頁。
- 7) 故小橋先生記念事業会編・発行、『小橋杏城先生をおもふ』、1941 年、「小橋一太関係文書」759。
- 8) 姓名のうち名の特定は『内務省人事総覧』全 3 巻、日本図書センター、1990 年、による。次の中野與吉郎も同じ。